

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土 井 伸 宏

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 床 本 敬 三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号

株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3281局6825番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 今 井 喜 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第 1 四半期 連結累計期間	平成27年度第 1 四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	百万円	31,073	35,334	114,959
経常利益	百万円	11,246	15,739	36,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,721	10,681	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	21,276
四半期包括利益	百万円	18,653	45,233	-
包括利益	百万円	-	-	156,760
純資産額	百万円	559,926	738,773	695,810
総資産額	百万円	7,855,774	8,192,399	8,255,301
1 株当たり四半期純利益 金額	円	20.43	28.26	-
1 株当たり当期純利益 金額	円	-	-	56.30
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	円	20.39	28.21	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	円	-	-	56.19
自己資本比率	%	7.03	8.92	8.33

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税の影響の一巡とともに、緩やかな回復基調を辿る中でスタートいたしました。個人消費が緩やかに回復するとともに、企業の生産活動は、大企業を中心とした輸出の持ち直し等を背景に堅調を維持しており、設備投資についても徐々に回復の動きが広がる状況となりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定につきましては、預金・譲渡性預金は、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比1,004億円減少し、7兆836億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出等の減少により前連結会計年度末比340億円減少し、4兆3,133億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比77億円増加し、3兆1,758億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比503億円増加し、5,325億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比629億円減少し、8兆1,923億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,700億円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したほか、有価証券関係収益が増加したこと等により、前年同期比42億61百万円増加し、353億34百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として前年同期比2億31百万円減少し、195億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比44億93百万円増加し、157億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29億59百万円増加し、106億81百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年同期比42億51百万円増加し、334億36百万円となり、セグメント利益は、前年同期比45億67百万円増加し、151億32百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比10百万円増加し、25億57百万円となり、セグメント利益は、前年同期比56百万円減少し、6億26百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比2,390百万円増加し、22,279百万円となり、国際業務部門で前年同期比40百万円減少し、416百万円となったことから、全体では前年同期比2,349百万円増加し、22,695百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比245百万円増加し、3,486百万円となり、国際業務部門で前年同期比3百万円増加し、38百万円となったことから、全体では前年同期比249百万円増加し、3,524百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比1,358百万円増加し、2,600百万円となり、国際業務部門で前年同期比81百万円増加し、194百万円となったことから、全体では前年同期比1,439百万円増加し、2,795百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,888	457	20,346
	当第1四半期連結累計期間	22,279	416	22,695
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,147	627	21,774
	当第1四半期連結累計期間	23,448	630	24,078
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,258	169	1,427
	当第1四半期連結累計期間	1,169	214	1,383
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,240	34	3,274
	当第1四半期連結累計期間	3,486	38	3,524
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,783	61	4,844
	当第1四半期連結累計期間	5,035	67	5,102
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,543	26	1,569
	当第1四半期連結累計期間	1,549	29	1,578
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,242	113	1,355
	当第1四半期連結累計期間	2,600	194	2,794
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,299	141	2,440
	当第1四半期連結累計期間	3,560	194	3,754
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,056	28	1,084
	当第1四半期連結累計期間	960	-	960

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比251百万円増加し、5,035百万円となり、国際業務部門で前年同期比5百万円増加し、67百万円となったことから、全体では前年同期比257百万円増加し、5,103百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比6百万円増加し、1,549百万円となり、国際業務部門で前年同期比2百万円増加し、29百万円となったことから、全体では前年同期比8百万円増加し、1,578百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,783	61	4,845
	当第1四半期連結累計期間	5,035	67	5,103
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	766	-	766
	当第1四半期連結累計期間	763	-	763
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,102	59	1,162
	当第1四半期連結累計期間	1,111	65	1,176
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	76	-	76
	当第1四半期連結累計期間	38	-	38
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	85	-	85
	当第1四半期連結累計期間	98	-	98
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	366	-	366
	当第1四半期連結累計期間	383	-	383
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	381	1	382
	当第1四半期連結累計期間	378	1	379
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	1,094	-	1,094
	当第1四半期連結累計期間	1,234	-	1,234
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,543	26	1,570
	当第1四半期連結累計期間	1,549	29	1,578
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	189	16	205
	当第1四半期連結累計期間	191	18	209

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,078,558	201,477	6,280,035
	当第1四半期連結会計期間	6,147,831	159,878	6,307,709
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,370,874	-	3,370,874
	当第1四半期連結会計期間	3,517,844	-	3,517,844
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,665,059	-	2,665,059
	当第1四半期連結会計期間	2,593,275	-	2,593,275
うちその他	前第1四半期連結会計期間	42,623	201,477	244,101
	当第1四半期連結会計期間	36,710	159,878	196,589
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	708,609	-	708,609
	当第1四半期連結会計期間	775,940	-	775,940
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,787,167	201,477	6,988,644
	当第1四半期連結会計期間	6,923,772	159,878	7,083,650

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,127,264	100.00	4,313,375	100.00
製造業	714,174	17.30	767,365	17.79
農業, 林業	2,463	0.06	2,380	0.06
漁業	29	0.00	66	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	332	0.01	651	0.01
建設業	112,660	2.73	119,843	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	45,991	1.11	48,059	1.11
情報通信業	56,770	1.38	61,696	1.43
運輸業, 郵便業	127,604	3.09	145,697	3.38
卸売業, 小売業	463,737	11.24	485,299	11.25
金融業, 保険業	108,391	2.63	124,882	2.90
不動産業, 物品賃貸業	452,482	10.96	485,531	11.26
各種サービス業	346,205	8.39	349,062	8.09
地方公共団体	335,443	8.13	360,332	8.35
その他	1,360,974	32.97	1,362,505	31.59
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,127,264	———	4,313,375	———

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注)1、2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成27年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,319,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,815,000	375,815	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,069,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	375,815	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式278株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上 る薬師前町700番地	1,319,000	—	1,319,000	0.34
計	—	1,319,000	—	1,319,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	585,218	517,642
コールローン及び買入手形	34,716	14,174
買入金銭債権	11,799	11,420
商品有価証券	154	236
金銭の信託	1,500	3,022
有価証券	² 3,168,152	² 3,175,855
貸出金	¹ 4,347,459	¹ 4,313,375
外国為替	3,972	3,809
リース債権及びリース投資資産	9,454	9,684
その他資産	19,808	66,075
有形固定資産	83,652	83,253
無形固定資産	2,943	2,965
繰延税金資産	1,772	1,773
支払承諾見返	14,985	18,828
貸倒引当金	30,288	29,717
資産の部合計	8,255,301	8,192,399
負債の部		
預金	6,270,209	6,307,709
譲渡性預金	913,911	775,940
コールマネー及び売渡手形	20,428	25,293
債券貸借取引受入担保金	39,685	38,445
借入金	54,808	44,471
外国為替	147	722
その他負債	84,064	63,565
退職給付に係る負債	28,874	29,017
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
偶発損失引当金	1,130	1,136
繰延税金負債	130,903	148,155
再評価に係る繰延税金負債	30	30
支払承諾	14,985	18,828
負債の部合計	7,559,490	7,453,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	290,491	298,905
自己株式	1,208	1,235
株主資本合計	361,688	370,075
その他有価証券評価差額金	328,898	363,148
繰延ヘッジ損益	2,195	2,078
土地再評価差額金	63	63
退職給付に係る調整累計額	207	186
その他の包括利益累計額合計	326,558	360,947
新株予約権	515	543
非支配株主持分	7,047	7,207
純資産の部合計	695,810	738,773
負債及び純資産の部合計	8,255,301	8,192,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	31,073	35,334
資金運用収益	21,767	24,072
(うち貸出金利息)	13,018	12,414
(うち有価証券利息配当金)	8,609	11,486
役務取引等収益	4,845	5,103
その他業務収益	2,441	3,755
その他経常収益	¹ 2,019	¹ 2,403
経常費用	19,826	19,595
資金調達費用	1,421	1,376
(うち預金利息)	717	713
役務取引等費用	1,570	1,578
その他業務費用	1,085	960
営業経費	15,542	14,963
その他経常費用	² 207	² 715
経常利益	11,246	15,739
特別損失	16	6
固定資産処分損	16	6
税金等調整前四半期純利益	11,230	15,733
法人税、住民税及び事業税	1,899	3,845
法人税等調整額	1,405	1,023
法人税等合計	3,305	4,869
四半期純利益	7,924	10,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,721	10,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	7,924	10,863
その他の包括利益	10,729	34,369
その他有価証券評価差額金	10,972	34,231
繰延ヘッジ損益	223	116
退職給付に係る調整額	20	21
四半期包括利益	18,653	45,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,373	45,069
非支配株主に係る四半期包括利益	279	164

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実
効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	3,883百万円	3,876百万円
延滞債権額	95,329百万円	90,984百万円
貸出条件緩和債権額	909百万円	899百万円
合計額	100,122百万円	95,760百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の
額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
16,664百万円	16,296百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
株式等売却益	421百万円	1,019百万円
貸倒引当金戻入益	272百万円	277百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
株式等売却損	75百万円	381百万円
株式等償却	- 百万円	123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,367百万円	1,224百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,082	1,990	31,073	-	31,073
セグメント間の内部経常収益	102	557	659	659	-
計	29,185	2,547	31,732	659	31,073
セグメント利益	10,564	683	11,248	1	11,246

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	33,308	2,026	35,334	-	35,334
セグメント間の内部経常収益	127	531	659	659	-
計	33,436	2,557	35,993	659	35,334
セグメント利益	15,132	626	15,758	18	15,739

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	20.43	28.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,721	10,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,721	10,681
普通株式の期中平均株式数	千株	377,876	377,877
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	20.39	28.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	679	733
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

平成27年 7 月30日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。

1 新株予約権の総数

751個

2 新株予約権割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権数
当行の取締役(社外取締役を除く)	10名	573個
当行の執行役員	14名	178個
合 計	24名	751個

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当行普通株式 75,100株

4 新株予約権の払込金額

新株予約権 1 個当たり 143,900円(1 株当たり 1,439円)

5 新株予約権を行使できる期間

平成27年 7 月31日から平成57年 7 月30日までの間とする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 弘 志
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 竹 新
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。